

19 都道府県で 緊急事態宣言を延長

政府の新型コロナウイルス感染症対策本部（本部長＝菅義偉首相）は 9 月 9 日に会合を開き、緊急事態宣言を発令している 19 都道府県について、9 月 12 日までとされていた期限を同月 30 日まで延長することを決めた。宣言を延長するのは、以下の 19 都道府県。

宮城県と岡山県は同月 12 日で緊急事態措置を解除し、まん延防止等重点措置に切り替えた。

▼北海道 ▼茨城県 ▼栃木県 ▼群馬県 ▼埼玉県 ▼千葉県 ▼東京都
▼神奈川県 ▼岐阜県 ▼静岡県 ▼愛知県 ▼三重県 ▼滋賀県 ▼京都府
▼大阪府 ▼兵庫県 ▼広島県 ▼福岡県 ▼沖縄県

まん延防止等重点措置については、以下の 8 県で、期限を同月 30 日まで延長する。

▼宮城県 ▼福島県 ▼石川県 ▼岡山県
▼香川県 ▼熊本県 ▼宮崎県 ▼鹿児島県

これ以外の以下 6 県は、9 月 12 日で解除した。

▼富山県 ▼山梨県 ▼愛媛県 ▼高知県 ▼佐賀県 ▼長崎県

基本的対処方針の改訂では、水際対策について「国内外でワクチンの接種が進む中においては、ワクチンの有効性等も踏まえ、行動管理や検査も組み合わせた入国者への管理措置等を講ずるなど水際措置の段階的な見直しに取り組む」と記載した。

医療提供体制については「ワクチン接種が先行した諸外国でも大規模な感染拡大が発生していることや、感染症の流行期である冬の到来に備え、医療提供体制の点検・強化を行うなど、医療提供体制の確保に万全を期すこと」とした。

■制限緩和で「考え方」

またこの日の会合では、「ワクチン接種が進むなかにおける日常生活回復に向けた考え方」が示され、これを決定した。「考え方」ではまず、今後について「ワクチン接種の進捗や中和抗体治療の定着を含めた標準的治療の普及により重症化する患者数が抑制され、医療提供体制の強化とあいまって、病床が逼迫する状況がこれまでよりも生じにくくなっていくと考えられる」と指摘。「感染拡大が生じて医療の逼迫等を通じて国民の命や健康を損なう事態を回避することが可能となれば、現在適用しているさまざまな日常生活の制限を緩和し、感染対策と日常生活の回復に向けた取り組みを両立することが可能となる」としている。

そのうえで、以下の各分野の制限緩和の基本的方向性を示した。

▼飲食

▼イベント

▼人の移動

▼学校

■ワクチン接種証明の基本方針示す

この日はまた、「新型コロナワクチン接種証明の利用に関する基本的考え方」も決定した。

ワクチン接種証明書について、「年内を目途にデジタル化することとしており、その結果、ワクチン接種証明書の取得が容易となり、国内で活用できる環境が整う」と説明。国内で接種事実の証明を求めることについての基本的な考え方を示した。

具体的には、以下の5項目について、考え方を示した。

▼ワクチン接種に関する正しい理解の増進

▼感染防止対策との関係

▼接種証明の活用にあたっての留意点

▼個人情報保護

▼業界別ガイドライン策定

医療情報②
中医協
入院分科会

中間とりまとめを概ね了承

～中央社会保険医療協議会、9月8日会合にて

中央社会保険医療協議会（中医協）の診療報酬調査専門組織・入院医療等の調査・評価分科会（分科会長＝尾形裕也・九州大学名誉教授）は9月8日に会合を開き、厚生労働省が示した2022年度診療報酬改定に向けた中間取りまとめ案について議論した。

一部修文については尾形分科会長に一任し、おおむね了承した。

中間とりまとめ案は以下の11項目について、議論結果をまとめている。

①一般病棟入院基本料

②特定集中治療室管理料等

③短期滞在手術等基本料

④DPC/PDPS

⑤地域包括ケア病棟入院料・入院医療管理料

⑥回復期リハビリテーション病棟入院料

⑦療養病棟入院基本料

⑧障害者施設等入院基本料等

⑨救急医療管理加算

⑩医療資源の少ない地域に配慮した評価

⑪横断的個別事項

医療情報③
日本慢性期
医療協会

療養の死亡退院率 高いのは特定除外廃止に遠因

日本慢性期医療協会の武久洋三会長は、9月9日に開いた定例記者会見で、療養病棟での死亡退院率が50%を超えて高いことについて、急性期病院で長期入院できなくなった重症の高齢患者を療養病床がある慢性期病院で受け入れる事例が増えたことが要因の一つだとの考えを

示した。

武久会長は、6月23日の中医協総会で、療養病棟での死亡退院率が50%を超えて高いことに対する指摘があったことに対し、その実情を、同協会員を対象に行ったアンケート調査結果も交え説明した。療養病棟の死亡退院率が高い理由について武久会長は、一般病棟での特定除外制度の廃止が大きく影響しているとの見方を示した。

2012年に13対1と15対1一般病棟で、また14年には7対1と10対1一般病棟で特定除外制度が廃止されると、急性期病院で長期入院できなくなった重症高齢患者は療養病床を有する慢性期病院へ紹介することが増えたと指摘。現状では、医療療養病棟入院基本料1では医療区分2・3の患者割合が80%以上（実質90%以上）という病院も珍しくないとした。

そのうえで武久会長は「急性期病院では死亡退院率が低い。これは病態によって死亡する可能性が高く、長期入院が必要な患者は、急性期病院に設けられた平均在院日数の縛りにより、慢性期病院へ紹介されてくることがほとんど。そしてこれらの患者のほとんどが重度の低栄養、脱水状態、感染症の患者で、適切な治療により治り得る患者である。

がん末期のターミナル患者というわけではない。このことは特定除外患者を多く入院させていた急性期病院は当時、死亡退院率がかなり高かったが、これらの患者が慢性期病院へ移行したことによって、急性期病院での死亡退院率が減少し、逆に慢性期病院での死亡退院率が高いことの遠因となっていると考えられる」と述べた。

医療情報④
厚生労働省
事務連絡

デキサメタゾン製剤の 適正利用で事務連絡

厚生労働省は9月9日付で、「デキサメタゾン製剤が安定供給されるまでの必要な患者への優先的な使用等の対応への協力について」を、都道府県等に宛てて事務連絡した。

デキサメタゾン製剤については、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）患者の増加に伴う需要の急増により、過度な買い込みの防止、適正な使用等についての協力を求めている。

そのなかで厚労省は、デキサメタゾン経口製剤（製品名：デカドロン錠 0.5mg、4mg）を製造販売する日医工に対し、安定供給に向けての対応を依頼しているとしたものの、デキサメタゾン製剤の需要が世界中で高まっており、原料を追加的に確保することが困難な状況だと説明。通常の供給量以上に供給量を急増させることは難しい状況だとした。

そのうえで、限られた医療資源を治療が必要な患者に優先的に届けることを考慮し、デキサメタゾン製剤が安定供給されるまでの当面の間、以下の対応を取るよう求めている。

【COVID-19におけるステロイド製剤の適正使用】

▼デキサメタゾン経口製剤の使用は、既に当該製剤による治療を開始している場合や代替薬

(プレドニゾン、メチルプレドニゾン等)への切り替えが困難な場合を優先

- ▼新規にデキサメタゾン経口製剤による治療を開始する場合には、まずは代替薬による治療を積極的に検討。ステロイド剤の使用は、酸素投与が必要な COVID-19 患者（中等症Ⅱ以上）が対象。軽症や中等症Ⅰでは予後の改善は認められず、むしろ症状悪化の可能性が示唆

【がん患者の薬物療法について】

- ①制吐薬適正使用ガイドライン等、関連ガイドラインに従い、個々の症例の催吐リスクに応じて適切な制吐療法の提供を継続
- ②経口デキサメタゾン等のステロイド製剤を減量できる、あるいは代替療法がある場合は、経口ステロイド製剤の使用量を可能な範囲で低減
- ③患者が経口デキサメタゾンを保有している場合、新たな処方を行わず、持参の経口デキサメタゾンを有効活用

医療情報⑤
厚生労働省
事務連絡

同一月に2度、 在宅患者訪問看護・指導料算定可

厚生労働省は9月9日付で、「新型コロナウイルス感染症に係る診療報酬上の臨時的な取り扱いについて（その61）」を、地方厚生（支）局と都道府県に宛てて事務連絡した。

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、宿泊施設または自宅等から外出しないことを求められている者に対して、14日を超えて週4日以上の頻回の訪問看護・指導が一時的に必要な場合において、同一月にさらに14日を限度として在宅患者訪問看護・指導料を算定することが可能と明示した。またこの際、特別訪問看護指示書を月2回交付した場合に、2回目の交付についても特別訪問看護指示加算を算定できるとした。

さらに、2回目に交付された特別訪問看護指示書に基づき、訪問看護ステーションが週4日以上訪問看護を実施した場合、訪問看護基本療養費を算定できるとした。

医療情報⑥
全国知事会
緊急対策本部

緊急事態等延長で 緊急提言を取りまとめ

全国知事会（会長＝平井伸治・鳥取県知事）は9月11日、新型コロナウイルス緊急対策本部の会合を開き、「緊急事態宣言およびまん延防止等重点措置の延長を受けた緊急提言」を取り

まとめた。提言は以下について、具体的な要望項目を示している。

- ① 第5波の抑え込みに向けた徹底した感染拡大防止策
- ② デルタ株をはじめ変異株に対応した検査・医療体制および水際対策の充実・強化
- ③ 全国の事業者への支援および雇用対策
- ④ ワクチン接種の円滑な実施
- ⑤ 誰ひとり取り残さない社会の構築

医療情報⑦
厚生労働省
発表

救急医療功労者厚労相表彰などの受賞者を決定

厚生労働省はこのほど、「2021年度救急医療功労者厚生労働大臣表彰」と「21年度産科医療功労者厚生労働大臣表彰」の受賞者を決定し、発表した。

両表彰は、厚労相が、都道府県知事の推薦のもと、「長年にわたり地域の救急医療の確保、救急医療対策の推進に貢献した個人や医療機関等の団体」「長年にわたり地域のお産を支え産科医療の推進に貢献してきた個人や医療機関等の団体」の功績をたたえるもの。

受賞者は、救急医療功労者として24人と13団体、産科医療功労者として41人と5団体。なお、表彰式は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催しない。

受賞者は以下の通り。

【救急医療功労者】

〈個人〉

▼中川洋（宮城／仙台市医療センター）、▼中條明夫（山形／中條医院）、▼海老原次男（茨城／龍ヶ崎済生会病院）、▼村越貞昭（埼玉／村越外科・胃腸科・肛門科）、▼松本尚（千葉／日本医科大学）、▼熊谷雄一（新潟／新潟県立新発田病院）、▼知土明美（福井／福井県立病院）、▼中澤肇（山梨／中沢クリニック）、▼廣瀬洋（岐阜／広瀬内科医院）、▼野村直孝（愛知／野村医院）、▼江口豊（滋賀／公立甲賀病院）、▼富士原正人（京都／京都ルネス病院）、▼鍬方安行（大阪／関西医科大学救急医学講座）、▼松山武（奈良／奈良県総合医療センター）、▼上野雄二（和歌山／誠佑記念病院）、▼小坂博基（鳥取／鳥取赤十字病院）、▼藤木茂篤（岡山／津山中央病院グループ）、▼藤井肇（広島／安芸市民病院）、▼松井則親（山口／松井クリニック）、▼廣瀬友彦（香川／広瀬病院）、▼堤康博（福岡／堤小倉病院）、▼津崎建（大分／つざき循環器・麻酔科クリニック）、▼比嘉利信（宮崎／宮崎東病院）、▼久場良也（沖縄／ハートライフ病院）

〈団体〉

▼西北五医師会（青森）、▼中央区医師会（東京）、▼伊佐市医師会（鹿児島）

〈医療機関〉

▼社会医療法人元生会森山病院（北海道）、▼社団医療法人養生会かしま病院（福島）、▼公立館林厚生病院（群馬）、▼大和市立病院（神奈川）、▼浜松医療センター（静岡）、▼尾鷲総合病院（三重）、▼医療法人芳恵会三好病院（兵庫）、▼徳島市民病院（徳島）、▼西予市立西予市民病院（愛媛）、▼社会医療法人健友会上戸町病院（長崎）

【産科医療功労者】

〈個人〉

▼金川有一（北海道／金川医院）、▼浅井仁司（青森／黒石厚生病院）、▼伊東邦郎（岩手／伊東産婦人科医院）、▼小澤信義（宮城／おざわ女性総合クリニック）、▼軽部彰宏（秋田／由利組合総合病院）、▼阿部祐也（山形／山形市医師会健診センター）、▼片倉義文（福島／片倉医院産科婦人科）、▼秋葉和敬（茨城／秋葉産婦人科病院）、▼野口忠男（栃木）、▼瀬戸裕（埼玉／瀬戸病院）、▼櫻井章子（千葉／さんむ医療センター）、▼中井章人（東京／日本医科大学多摩永山病院）、▼平吹知雄（神奈川／小田原市立病院）、▼渡邊重博（新潟／渡辺医院）、▼金井浩明（富山）、▼川北寛志（石川／川北レイクサイドクリニック）、▼加藤栄一（福井／坂井市立三国病院）、▼堀内裕（山梨／堀内産婦人科医院）、▼板倉憲二（長野／板倉レディースクリニック）、▼塚田雄三（岐阜）、▼姜敏子（愛知／かん助産所）、▼桂川浩（滋賀／桂川レディースクリニック）、▼長尾早枝子（京都／長尾助産院）、▼米田嘉次（大阪／米田産婦人科）、▼松岡謙二（兵庫／松岡産婦人科クリニック）、▼寺本好弘（奈良／奈良市総合医療検査センター）、▼島和生（和歌山／しまクリニック）、▼山根由夫（島根／島根県済生会江津総合病院）、▼多田克彦（岡山／岡山医療センター）、▼江川健士（広島／江川レディースクリニック）、▼阿部和子（山口／アベ産婦人科クリニック）、▼中橋徳文（愛媛／市立宇和島病院）、▼岡田眞尚（高知／高知県立あき総合病院）、▼松隈孝則（福岡／松隈産婦人科クリニック）、▼原口美保子（佐賀）、▼石丸忠之（長崎／佐世保中央病院）、▼浅尾由美（熊本／熊本大学病院）、▼西田尚史（大分／西田病院）、▼金田太郎（宮崎）、▼板倉恵子（鹿児島／屋久島徳洲会病院）、▼當山雄紀（沖縄／当山産婦人科医院）

〈医療機関〉

▼新生産婦人科医院（群馬）、▼静岡赤十字病院（静岡）、▼三重中央医療センター（三重）、▼医療法人祖川クリニック祖川産婦人科クリニック（徳島）、▼医療法人豊南会香川井下病院（香川）

医療情報⑧
政府
公表

コロナワクチン接種、2回目まで 終了は約 6308 万人に

政府が公表した新型コロナウイルスワクチンの接種実績によると、9月9日の一般接種は、1回目が29万7686回、2回目が28万9712回の、合わせて58万7398回だった。

9月9日までの総接種回数は1億4143万2726回で、このうち高齢者は6341万8624回、職域接種が1436万2075回だった。

全体では1回以上接種者が7835万4959人で接種率は61.9%。このうち高齢者は3202万6145人で接種率は89.5%。2回接種完了者は、全体では6307万7767人で接種率49.8%、うち高齢者は3139万2479人で、接種率は87.8%となっている。

医療情報⑨
9月12日
現在

国内の重症者数は減少、 2010 人に

厚生労働省のまとめによると、日本国内の新型コロナウイルスへの感染状況は、9月12日零時時点で、前日より8807人増えて、合わせて163万2091人となった。このうち、チャーター便による帰国者が15人、空港等検疫が4029人、国内事例が162万8047人。

国内の死者は、前日から52人増え、1万6742人となった。すでに退院等している人は、前日より1万6530人増えて147万8100人となった。入院治療を要する13万3672人のうち、人工呼吸器装着または集中治療室に入室している重症者は、前日から47人減って2010人だった。9月9日までの国内（国立感染症研究所、検疫所、地方衛生研究所・保健所等）のPCR検査の実施件数は2783万8348件だった。

9月12日零時時点での都道府県別の陽性者数は、東京都が36万5216人（死亡2645人）で最も多く、次いで大阪府の18万9348人（死亡2870人）、神奈川県16万1470人（死亡1174人）、埼玉県の11万91人（死亡941人）、愛知県の9万7874人（死亡1070人）などとなっている。

■陽性者1万人超、161カ国に

厚労省のまとめ(図表)によると、9月12日15時時点の世界の新型コロナウイルスへの感染状況について、米国では感染者が4092万人あまりに達し、死者数は約66万人となった。

インドでは、感染者が約3324万人で、死者は約44万3000人。ブラジルでは感染者数が約2099万人で、死者は約58万7000人。このほか感染者が100万人を超えているのは、英国、ロシア、フランス、トルコ、イラン、日本などの、合わせて35の国と地域、10

万人を超えているのは、合わせて 107 の国と地域。感染者が 1 万人を超えているのは 161 の国と地域。ヨーロッパでは、英国で感染者が約 723 万人に達したほか、ロシアでも約 702 万人、フランスで約 698 万人となっている。スペインでは約 491 万人、イタリアで約 460 万人、ドイツで約 408 万人となった。

中南米では、ブラジルのほか、アルゼンチンで約 522 万人、コロンビアで約 493 万人、メキシコで約 351 万人、ペルーで約 216 万人、チリで約 164 万人の感染が確認されている。

アジアでは、インドのほかインドネシアで感染者が約 416 万人となったほか、フィリピンで約 221 万人、マレーシアで約 196 万人、バングラデシュで約 153 万人、タイで約 137 万人となった。

中東地域では、イランで感染者が約 528 万人、イラクでも約 195 万人となっている。アフリカ諸国では、南アフリカで感染者が約 285 万人、モロッコで約 90 万人となっている。

(図表)国別の感染者・死亡者の状況

国・地域	感染者	死亡者	国・地域	感染者	死亡者
米国	40,921,394	659,691	カナダ	1,547,067	27,235
インド	33,236,921	442,655	バングラデシュ	1,528,542	26,880
ブラジル	20,989,164	586,558	タイ	1,368,144	14,173
英国	7,231,111	134,469	ベルギー	1,205,516	25,454
ロシア	7,019,200	188,546	パキスタン	1,201,367	26,662
フランス	6,982,683	116,095	イスラエル	1,165,682	7,338
トルコ	6,613,946	59,384	スウェーデン	1,138,017	14,703
イラン	5,275,567	113,824	ルーマニア	1,118,549	34,961
アルゼンチン	5,223,604	113,356	ポルトガル	1,054,673	17,853
コロンビア	4,928,578	125,592	カザフスタン	912,241	14,423
スペイン	4,907,461	85,290	モロッコ	902,694	13,488
イタリア	4,601,749	129,885	ハンガリー	814,732	30,086
インドネシア	4,163,732	138,701	セルビア	811,909	7,520
ドイツ	4,080,180	92,612	スイス	808,058	10,951
メキシコ	3,506,743	267,524	ヨルダン	806,012	10,531
ポーランド	2,893,173	75,425	ネパール	776,325	10,936
南アフリカ	2,854,234	84,751	キューバ	737,168	6,219
ウクライナ	2,416,739	57,735	アラブ首長国連邦	728,266	2,062
フィリピン	2,206,021	34,978	オーストリア	708,173	10,837
ペルー	2,160,327	198,728	チュニジア	683,700	24,158
オランダ	2,005,482	18,450	ギリシア	613,838	14,141
マレーシア	1,960,500	20,419	レバノン	612,713	8,181
イラク	1,947,211	21,445	ベトナム	601,349	15,018
チェコ	1,682,926	30,413	ジョージア	579,031	8,146
チリ	1,643,630	37,201	サウジアラビア	545,829	8,610